

令和6年度堺市の財務書類



取組の背景

現在、国や自治体で採用されている会計制度は、単年度の現金収支に着目した現金主義を基本としているため、資金の収支や用途を明確に把握できる一方で、資産形成や負債といったストック情報の把握や現金支出以外に発生している行政コスト（減価償却費等）の把握が困難でした。

このような課題に対応するため、堺市では企業会計の手法に基づいた財務書類を作成しています。

財務書類の特徴

- ① 民間企業の決算書と同様に企業会計の手法により作成しています。
- ② 自治体の資産や負債の保有状況を網羅的かつコンパクトにまとめています。
- ③ 減価償却費等、現金支出を伴わないコストも把握できます。

財務書類の種類

財務書類には以下の4種類があります。

貸借対照表 (BS)

▶ 年度末時点の本市所有資産の残高と負債の残高を一覧にして表したもの

▶ これまでの行政活動を通じて蓄積した資産や負債の現在高を表す

行政コスト計算書 (PL)

▶ 1年間に生じた行政コスト等を表したもの

純資産変動計算書 (NW)

▶ 資産残高と負債残高の差額である純資産の1年間の増減を表したもの

資金収支計算書 (CF)

▶ 1年間の現金収支の流れを表したもの

1年間の行政活動の状況を明らかにする

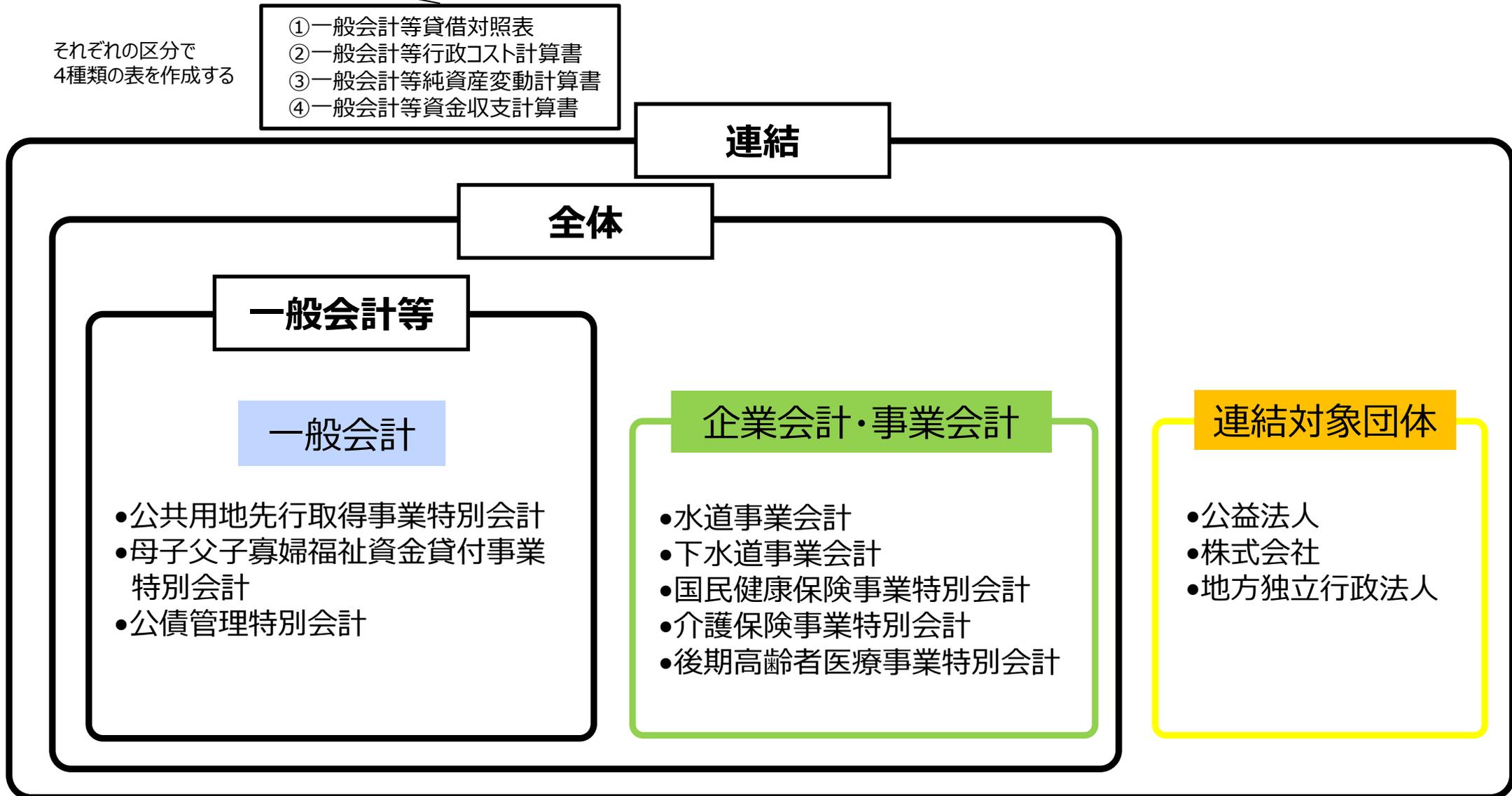
対象となる会計・団体

財務書類は、対象となる会計や団体に応じ、以下の3つの区分でそれぞれ作成します。

◆ 一般会計等財務書類 ◆ 全体財務書類 ◆ 連結財務書類

それぞれの区分で
4種類の表を作成する

- ① 一般会計等貸借対照表
- ② 一般会計等行政コスト計算書
- ③ 一般会計等純資産変動計算書
- ④ 一般会計等資金収支計算書



令和6年度 貸借対照表 (BS) <概要>



資産

<住民サービスの基盤>

道路や学校等、本市が住民サービスを提供するために今後も活用できる資産の年度末残高を示しています。

※四捨五入の関係で、合計が合わない場合があります。 (単位：億円)

資産の部		負債の部	
固定資産	21019	固定負債	6689
有形固定資産	19558	地方債	5000
無形固定資産	52	その他	1690
投資その他の資産	1410	流動負債	462
流動資産	525	1年内償還予定地方債	300
現金預金	192	その他	162
財政調整基金 減債基金 (任意分)	302	負債合計	7151
その他	31	純資産の部	
		純資産合計	14393
資産合計	21545	負債・純資産合計	21545

有形固定資産 : 学校、庁舎等の建物・土地・道路等
 無形固定資産 : ソフトウェア等
 投資その他の資産 : 減債基金 (満期一括分) 及びその他の特定目的基金等

負債

<将来世代の負担>

今後の財政負担となる地方債等の負債の年度末残高を示しています。

純資産

資産と負債の差額を示しています。

貸借対照表 (BS) のポイント

- ✓ 貸借対照表は、年度末時点の資産と負債の残高を一覧にして表したものです。
- ✓ 今後の住民サービスを支える資産と今後の財政負担となる負債のバランスを見ることで市の財政状況を把握できます。
- ✓ 資産と負債の差額のことを純資産と言いますが、この純資産の大きさを示す純資産比率 (純資産合計 ÷ 資産合計) は、資産と負債のバランスを示す指標の一つです。
- ✓ 本市の純資産比率は67%です。

令和6年度 貸借対照表 (BS) <前年度との比較>

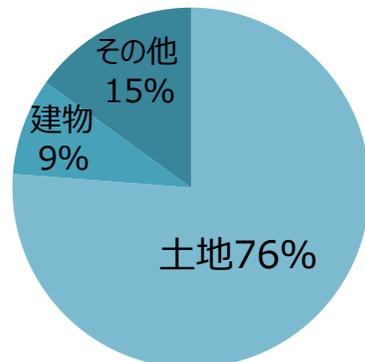
※四捨五入の関係で、合計が合わない場合があります。

(単位：億円)

資産の部				負債の部			
	R6	R5	R6- R5		R6	R5	R6 - R5
固定資産	21019	21059	▲40	固定負債	6689	6695	▲6
有形固定資産	19558	19620	▲62	地方債	5000	5009	▲9
無形固定資産	52	41	11	その他	1690	1686	4
投資その他の資産	1410	1398	12	流動負債	462	440	22
流動資産	525	466	59	1年内償還予定地方債	300	302	▲2
現金預金	192	179	13	その他	162	139	23
財政調整基金 減債基金（任意分）	302	256	46	負債合計	7151	7135	16
その他	31	32	▲1	純資産の部			
				純資産合計	14393	14390	3
資産合計	21545	21525	20	負債・純資産合計	21545	21525	20

資産の増減

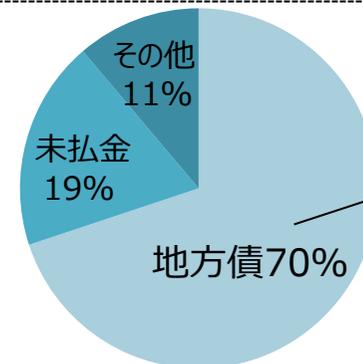
土地等の売却・除却等により有形固定資産が減少しましたが、財政調整基金等の増加により資産全体としては20億円増加しました。



資産の構成割合

負債の増減

地方債は減少しましたが、預り金の増加等により、負債全体としては16億円増加しました。



負債の構成割合

うち臨時財政対策債
55.3%

令和6年度 行政コスト計算書 (PL) <概要>



※四捨五入の関係で、合計が合わない場合があります。

(単位：億円)

経常費用 A	4327
人件費	964
物件費等	1003
社会保障給付	1581
補助金等	342
その他	437
経常収益 B	131
使用料及び手数料	54
その他	76
純経常行政コスト C (A - B)	4197
臨時損失 D	25
臨時利益 E	0
純行政コスト F (C + D - E)	4222

物件費等	: 消耗品、施設修繕、減価償却費等
補助金等	: 団体や市民への補助金等
社会保障給付	: 児童手当・生活保護・障害福祉の扶助費等

費用

人件費・物件費・社会保障給付等、住民サービスを提供するために1年間に生じた行政コストを示しています。
従来の自治体会計では計上されていない減価償却費等もコストとして計上しています。

収益

公共施設の使用料や住民票の発行手数料等、受益と負担の関係が明らかな対価性のある収益のみ計上しています。

純行政コスト

費用から使用料・手数料等の対価性のある収益を差し引くことで、
税収等の対価性のない財源で賄う必要がある純行政コストが算出されます。

行政コスト計算書 (PL) のポイント

- ✓ 行政コスト計算書では、1年間に生じたコストから、使用料や手数料等、特定の行政サービスに対して住民等から支払われる (= 対価性のある) 一部の収益を差し引くことで純行政コストを算出しています。
- ✓ 市の歳入の大きな割合を占めるのは、住民から支払われる税収等ですが、これらの歳入は特定の行政サービスに対する対価として支払われるものではありません。純行政コストは、このような税収等の対価性のない財源でまかなう必要があるコストのことをさします。

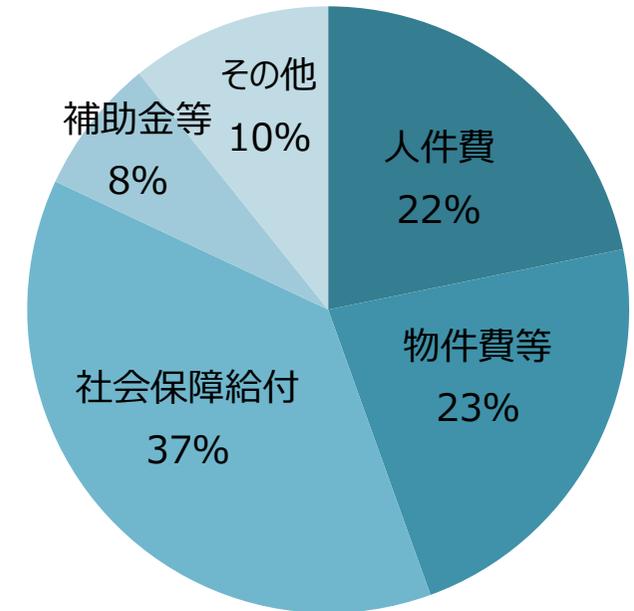
令和6年度 行政コスト計算書 (PL) <前年度との比較>



※四捨五入の関係で、合計が合わない場合があります。

(単位：億円)

	R6	R5	R6 - R5
経常費用 A	4327	4137	190
人件費	964	902	62
物件費等	1003	938	65
社会保障給付	1581	1550	31
補助金等	342	300	42
その他	437	447	▲10
経常収益 B	131	122	9
使用料及び手数料	54	54	0
その他	76	68	8
経常純行政コスト C (A - B)	4197	4015	182
臨時損失 D	25	16	9
臨時利益 E	0	0	0
純行政コスト F (C + D - E)	4222	4032	190



行政コストの構成割合

- ✓ 市立小学校における学校給食費の公会計化等により、物件費等が増加 (+65億円) したことや障害者自立支援給付費や認定こども園・幼稚園給付費等が増加したことで社会保障給付が増加 (+31億円) した影響により純行政コストは190億円増加しました。

令和6年度 純資産変動計算書 (NW) <概要>



※四捨五入の関係で、合計が合わない場合があります。

(単位：億円)

前年度末純資産残高 A	14390
純行政コスト B	▲4222
財源 C	4175
税収等	2594
国県等補助金	1581
本年度差額 D (B+C)	▲47
その他 E	50
本年度純資産変動額 F (D+E)	3
本年度末純資産残高 A+F	14393

純行政コスト

1年間に生じたコストから使用料・手数料等の受益者負担を差し引いた純行政コストを示しています。

財源

税収等の対価性のない歳入の合計額が示されています。

本年度差額

純行政コストと財源を差引することで当該年度の純資産の増減を示しています。

純行政コスト : 行政コスト計算書で算定された純行政コスト
 税収等 : 市税、地方交付税、地方消費税交付金等
 国県等補助金 : 国や県(府)等からの補助金等

純資産変動計算書 (NW) のポイント

- ✓ 純資産変動計算書は、資産残高と負債残高の差額である純資産の1年間の増減を表したものです。
- ✓ 純行政コストが4222億円に対し、税収等の財源は4175億円であり、全体として純資産は3億円増加しました。

令和6年度 純資産変動計算書 (NW) <前年度との比較>



※四捨五入の関係で、合計が合わない場合があります。

(単位：億円)

	R6	R5	R6 - R5
純行政コスト B	▲4222	▲4032	▲190
財源 C	4175	3952	223
税収等	2594	2439	155
国県等補助金	1581	1513	68
本年度差額 D (B+C)	▲47	▲80	33
その他 E	50	▲348	398
本年度純資産変動額 F (D+E)	3	▲427	430

- ✓ 財源は、定額減税による個人市民税が減少したことにより市税（▲5億円）が減少した一方で、株式等譲渡所得割交付金及び配当割交付金が株式市場の活況を背景に増加したこと等による交付金（+70億円）の増加と子ども子育て費創設に伴う基準財政需要額の増加等による地方交付税（+91億円）の増加等により、全体としては223億円増加しました。
- ✓ その他は、固定資産等の増加等により前年度と比較して398億円の増加となり、本年度純資産変動額は、前年度と比較して430億円の増加となりました。

令和6年度 資金収支計算書 (CF) <概要>



※四捨五入の関係で、合計が合わない場合があります。

(単位：億円)

業務支出 (人件費・社会保障給付支出等)	4104
業務収入 (税金・国県等補助金等)	4242
業務活動収支 A	138
投資活動支出 (公共施設等整備費支出等)	365
投資活動収入 (国県等補助金収入等)	233
投資活動収支 B	▲132
財務活動支出 (地方債償還支出等)	445
財務活動収入 (地方債発行収入等)	434
財務活動収支 C	▲11
本年度資金収支額 D (A+B+C)	▲5
前年度末資金残高 E	83
本年度末資金残高 F (E+D)	78
本年度末現金預金残高 (歳計外含む)	192

業務活動収支

税金や国庫補助金から人件費・物件費・扶助費等の経常的な活動に係る歳出を差し引くことで、経常活動に係る収支を示しています。

投資活動収支

施設の整備や基金の積み立て等、資産形成に関する活動に係る歳入と歳出を差し引くことで、投資活動の収支を示しています。

財務活動収支

地方債の償還額と発行額を差し引くことで、財務的な活動に関する収支を示しています。

資金収支計算書 (CF) のポイント

- ✓ 資金収支計算書は、1年間の資金収支を示しています。
- ✓ 現金収支については、現行の歳入歳出決算書においても明らかにしています。資金収支計算書においては、資金収支を業務活動収支・投資活動収支・財務活動収支という3つの活動に大別し、それぞれの収支を明らかにしている点が特徴です。

令和6年度 資金収支計算書 (CF) <前年度との比較>



※四捨五入の関係で、合計が合わない場合があります。

(単位：億円)

	R6	R5	R6 - R5
業務支出 (人件費・社会保障給付支出等)	4104	3856	248
業務収入 (税金・国県等補助金等)	4242	3998	244
業務活動収支 A	138	142	▲4
投資活動支出 (公共施設等整備費支出等)	365	318	47
投資活動収入 (国県等補助金収入等)	233	227	6
投資活動収支 B	▲132	▲91	▲41
財務活動支出 (地方債償還支出等)	445	427	18
財務活動収入 (地方債発行収入等)	434	371	63
財務活動収支 C	▲11	▲56	45

- ✓ 投資活動収支は国県等補助金収入等の増加額が公共施設等整備費支出等の増加額を下回っているため41億円減少しました。
- ✓ 財務活動収支は地方債償還収入等の増加額が地方債発行支出等の増加額を上回っているため、45億円増加しました。

〈資料編〉

貸借対照表（一般会計等）

（令和7年3月31日現在）

（単位：百万円）

科目	金額	科目	
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	2,101,928	固定負債	668,934
有形固定資産	1,955,793	地方債	499,976
事業用資産	649,030	長期未払金	134,808
土地	461,674	退職手当引当金	34,150
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	547,675	その他	0
建物減価償却累計額	▲ 378,005	流動負債	46,182
工作物	30,172	1年内償還予定地方債	29,962
工作物減価償却累計額	▲ 24,844	未払金	57
船舶	687	未払費用	0
船舶減価償却累計額	▲ 540	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	4,780
航空機	0	預り金	11,383
航空機減価償却累計額	0	その他	0
その他	31,872	負債合計	715,116
その他減価償却累計額	▲ 23,565	【純資産の部】	
建設仮勘定	3,904	固定資産等形成分	2,132,536
インフラ資産	1,297,042	余剰分（不足分）	▲ 693,196
土地	1,139,341		
建物	29,464		
建物減価償却累計額	▲ 16,338		
工作物	476,124		
工作物減価償却累計額	▲ 338,102		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	6,553		
物品	25,196		
物品減価償却累計額	▲ 15,475		
無形固定資産	5,173		
ソフトウェア	3,844		
その他	1,329		
投資その他の資産	140,962		
投資及び出資金	28,521		
有価証券	0		
出資金	27,148		
その他	1,373		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	1,277		
長期貸付金	14,643		
基金	96,586		
減債基金	59,374		
その他	37,212		
その他	10		
徴収不能引当金	▲ 75		
流動資産	52,528		
現金預金	19,210		
未収金	2,963		
短期貸付金	434		
基金	30,175		
財政調整基金	27,317		
減債基金	2,858		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	▲ 254		
資産合計	2,154,456	純資産合計	1,439,340
		負債及び純資産合計	2,154,456

行政コスト計算書（一般会計等）

自 令和6年4月 1日

至 令和7年3月31日

(単位：百万円)

科目	
経常費用	432,743
業務費用	203,489
人件費	96,378
職員給与費	81,143
賞与等引当金繰入額	4,780
退職手当引当金繰入額	4,167
その他	6,288
物件費等	100,280
物件費	65,628
維持補修費	13,171
減価償却費	21,481
その他	0
その他の業務費用	6,831
支払利息	3,582
徴収不能引当金繰入額	328
その他	2,921
移転費用	229,254
補助金等	34,234
社会保障給付	158,087
他会計への繰出金	35,088
その他	1,845
経常収益	13,069
使用料及び手数料	5,426
その他	7,643
純経常行政コスト	419,674
臨時損失	2,528
災害復旧事業費	30
資産除売却損	2,497
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	1
臨時利益	0
資産売却益	0
その他	0
純行政コスト	422,202

純資産変動計算書（一般会計等）

自 令和6年4月 1日

至 令和7年3月31日

（単位：百万円）

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	1,438,998	2,131,820	▲ 692,821
純行政コスト（△）	▲ 422,202		▲ 422,202
財源	417,547		417,547
税収等	259,407		259,407
国県等補助金	158,140		158,140
本年度差額	▲ 4,655		▲ 4,655
固定資産等の変動（内部変動）		▲ 94	94
有形固定資産等の増加		16,636	▲ 16,636
有形固定資産等の減少		▲ 23,978	23,978
貸付金・基金等の増加		19,890	▲ 19,890
貸付金・基金等の減少		▲ 12,642	12,642
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	4,755	4,755	
その他	242	▲ 3,945	4,186
本年度純資産変動額	342	716	▲ 375
本年度末純資産残高	1,439,340	2,132,536	▲ 693,196

資金収支計算書（一般会計等）

自 令和6年4月 1日

至 令和7年3月31日

（単位：百万円）

科目	
【業務活動収支】	
業務支出	410,362
業務費用支出	181,108
人件費支出	95,818
物件費等支出	78,799
支払利息支出	3,582
その他の支出	2,909
移転費用支出	229,254
補助金等支出	34,234
社会保障給付支出	158,087
他会計への繰出支出	35,088
その他の支出	1,845
業務収入	424,184
税収等収入	259,407
国県等補助金収入	151,708
使用料及び手数料収入	5,426
その他の収入	7,643
臨時支出	30
災害復旧事業費支出	30
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	13,792
【投資活動収支】	
投資活動支出	36,526
公共施設等整備費支出	16,636
基金積立金支出	17,164
投資及び出資金支出	7
貸付金支出	2,719
その他の支出	0
投資活動収入	23,325
国県等補助金収入	6,432
基金取崩収入	10,486
貸付金元金回収収入	2,156
資産売却収入	4,251
その他の収入	0
投資活動収支	▲ 13,201
【財務活動収支】	
財務活動支出	44,493
地方債償還支出	44,493
その他の支出	0
財務活動収入	43,395
地方債発行収入	43,395
その他の収入	0
財務活動収支	▲ 1,098
本年度資金収支額	▲ 508
前年度末資金残高	8,335
本年度末資金残高	7,828

前年度末歳計外現金残高	9,525
本年度歳計外現金増減額	1,858
本年度末歳計外現金残高	11,383
本年度末現金預金残高	19,210

令和6年度決算 一般会計等財務書類 注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産 …… 取得原価

開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの …… 再調達原価

道路・河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以降に取得したもの

取得原価が判明しているもの …… 取得原価

取得原価が不明なもの …… 再調達原価

取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産 …… 取得原価

開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの …… 取得原価

取得原価が不明なもの …… 再調達原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券

なし

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの

なし

イ 市場価格のないもの …… 取得原価

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの

なし

イ 市場価格のないもの …… 出資金額

市場価格のないものについて、出資先の財政状況の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。

なお、実質価額の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）…… 定額法

なお、主な耐用年数は以下の通りです。

建物 15年～50年

工作物 30年～60年

物品 4年～15年

- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）…… 定額法
ソフトウェアについては、本市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

なし

② 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度の6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引

① ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リースを除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受け払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得原価又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるときに、修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

該当事項はありません。

3 重要な後発事象

該当事項はありません。

4 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等の財務書類の会計区分は以下の通りです。

一般会計

母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

公共用地先行取得事業特別会計

公債管理特別会計

② 一般会計等の対象範囲と普通会計の対象範囲に差異はありません。

③ 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受け払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

④ 表示単位未満の金額は四捨五入することとしておりますが、四捨五入により合計金額に齟齬が生じる場合があります。

⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	-	%
連結実質赤字比率	-	%
実質公債費比率	5.0	%
将来負担比率	-	%

(2) 貸借対照表に係る事項

① 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素

標準財政規模	241,289 百万円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	23,883 百万円
将来負担額	656,751 百万円
充当可能基金額	125,117 百万円
特定財源見込額	151,042 百万円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	417,957 百万円

(3) 資金収支計算書に係る事項

① 業務・投資活動収支 10,851 百万円

② 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支 13,792 百万円

投資活動収支の国県等補助金収入 6,432 百万円

減価償却費 △21,481 百万円

退職手当引当金増差額 57 百万円

資産除売却損 △2,497 百万円

その他 △ 958 百万円

純資産変動計算書の本年度差額 △ 4,655 百万円

③ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 30,000 百万円

一時借入金に係る利子額 0 百万円

④ 重要な非資金取引

なし

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

○有形固定資産の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+ (B)- (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)- (E) (G)
事業用資産	1,061,665	24,679	10,360	1,075,984	426,954	13,777	649,030
土地	462,372	4,803	5,501	461,674	-	-	461,674
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	535,746	12,546	616	547,675	378,005	9,152	169,670
工作物	30,074	98	-	30,172	24,844	585	5,328
船舶	687	-	-	687	540	77	147
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	29,043	2,829	0	31,872	23,565	3,963	8,307
建設仮勘定	3,743	4,404	4,243	3,904	-	-	3,904
インフラ資産	1,651,968	4,617	5,103	1,651,482	354,440	6,541	1,297,042
土地	1,141,530	838	3,027	1,139,341	-	-	1,139,341
建物	29,103	362	0	29,464	16,338	923	13,126
工作物	473,951	2,173	-	476,124	338,102	5,617	138,022
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	7,384	1,244	2,076	6,553	-	-	6,553
物品	24,205	1,015	24	25,196	15,475	726	9,721
合計	2,737,838	30,312	15,488	2,752,662	796,869	21,044	1,955,793

※百万円未満を四捨五入しているため、表中の内訳と合計が一致しない場合があります。

※「-」は金額が存在しないもの、「0」は四捨五入の結果百万円未満のものを表します。

○投資及び出資金の明細

市場価格のないものうち連結対象団体（会計）に対するもの

（単位：百万円）

相手先名	出資金額 （貸借対照表計上額） （A）	資産 （B）	負債 （C）	純資産額 （B）－（C） （D）	資本金 （E）	出資割合（％） （A）／（E） （F）	実質価額 （D）×（F） （G）	投資損失引当金 計上額 （H）	（参考）財産に関する 調書記載額
公益財団法人堺市文化 振興財団出資金	300	669	284	385	300	100.0%	0	-	300
社会福祉法人堺市社会 福祉事業団出資金	42	666	292	375	42	100.0%	375	-	42
公益財団法人堺市救急 医療事業団出資金	30	280	108	171	30	100.0%	171	-	30
公益財団法人堺市就労 支援協会出資金	20	1,521	60	1,462	682	2.9%	43	-	20
株式会社さかい新事業 創造センター出資金	854	1,860	49	1,811	100	50.1%	907	-	854
公益財団法人堺市産業 振興センター出資金	464	5,990	1,253	4,737	838	55.3%	2,620	-	464
公益財団法人堺市公園 協会出資金	1	420	116	304	1	100.0%	304	-	1
公益財団法人堺市教育 スポーツ振興事業団出 資金	300	764	92	672	300	100.0%	672	-	300
合計	2,011	11,502	1,970	9,532	2,293		5,093	0	2,011

※百万円未満を四捨五入しているため、表中の内訳と合計が一致しない場合があります。

※「-」は金額が存在しないもの、「0」は四捨五入の結果百万円未満のものを表します。

市場価格のないものうち連結対象団体（会計）以外に対するもの

（単位：百万円）

相手先名	出資金額 （A）	資産 （B）	負債 （C）	純資産額 （B）－（C） （D）	資本金 （E）	出資割合（％） （A）／（E） （F）	実質価額 （D）×（F） （G）	強制評価減 （H）	貸借対照表計上額 （A）－（H） （I）	（参考）財産に関する 調書記載額
株式会社ジェイコムウエ スト出資金	24	178,460	69,201	109,258	15,500	0.2%	169	-	24	24
公益財団法人大阪人権 博物館出資金	0	7	0	7	6	5.8%	0	-	0	0
一般財団法人アジア・太 平洋人権情報センター 出資金	3	344	6	338	143	1.9%	7	-	3	3
大阪湾広域臨海環境整 備センター出資金	1	44,002	27,798	16,204	137	0.4%	71	-	1	1
公益財団法人大阪府暴 力追放推進センター出 資金	13	1,998	11	1,987	1,803	0.7%	14	-	13	13
一般財団法人大阪府地 域福祉推進財団出資金	5	1,840	120	1,720	502	0.9%	16	-	5	5
一般財団法人太平洋戦 全国空爆犠牲者慰霊協 会出資金	0	22	0	22	14	2.6%	1	-	0	0

堺泉北埠頭株式会社出資金	5	6,147	1,001	5,147	100	5.0%	257	-	5	5
大阪府漁業信用基金協会出資金	1	274	214	60	47	1.1%	1	-	1	1
株式会社堺ファーム出資金	1	612	1,404	-791	100	1.0%	-8	1	0	1
一般財団法人大阪建築防災センター出捐金	1	968	127	841	24	4.2%	35	-	1	1
公益財団法人リバーフロント研究所出捐金	5	2,123	617	1,507	542	0.9%	14	-	5	5
一般財団法人砂防フロントエリア整備推進機構出捐金	0	2,196	618	1,578	400	0.1%	1	-	0	0
公益財団法人大阪みどりのトラスト協会出捐金	1	260	8	252	218	0.4%	1	-	1	1
株式会社日本宝くじシステム出資金	2	920	700	221	134	1.5%	3	-	2	2
独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構出資金	25,613	41,413,704	25,399,914	16,013,789	5,651,791	0.5%	72,573	-	25,613	25,613
関西国際空港土地保有株式会社出資金	273	1,477,060	719,342	757,718	814,990	0.0%	254	-	273	273
一般財団法人地域総合整備財団出捐金	50	10,931	55	10,876	10,579	0.5%	51	-	50	50
一般財団法人地域活性化センター出捐金	5	4,667	256	4,411	2,451	0.2%	9	-	5	5
一般財団法人地方公務員安全衛生推進協会出捐金	26	4,882	37	4,845	4,808	0.5%	26	-	26	26
一般財団法人地域社会ライフプラン協会出捐金	17	1,766	22	1,743	161	10.6%	184	-	17	17
公益財団法人区画整理促進機構出捐金	10	2,676	39	2,637	350	2.9%	75	-	10	10
地方公共団体金融機構出資金	69	23,893,823	23,444,803	449,020	16,602	0.4%	1,866	-	69	69
地方独立行政法人堺市立病院機構出資金	304	30,820	22,912	7,908	304	100.0%	7,908	-	304	304
地方公共団体情報システム機構出資金	2	811,508	795,276	16,232	134	1.5%	242	-	2	2
一般財団法人関西観光本部出捐金	80	294	64	230	230	34.8%	80	-	80	80
堺まちづくり株式会社出資金	1	176	113	63	11	4.4%	3	-	1	1
合計	26,511	67,892,479	50,484,656	17,407,822	6,522,081		83,854	-	26,510	26,511

※百万円未満を四捨五入しているため、表中の内訳と合計が一致しない場合があります。

※「-」は金額が存在しないもの、「0」は四捨五入の結果百万円未満のものを表します。

○基金の明細

(単位：百万円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考) 財産に関する 調書記載額
堺市交通遺児手当基金	175	-	-	-	175	178
堺市公共施設等特別整備基金	23,909	-	-	-	23,909	25,149
堺市減債基金	35,532	26,700	-	-	62,232	66,194
堺市財政調整基金	27,317	-	-	-	27,317	27,346
堺市泉北丘陵地区整備基金	4,490	-	-	-	4,490	4,716
堺市民健康生きがいづくり基金	90	-	-	-	90	107
堺市地域福祉推進基金	1,172	-	-	-	1,172	1,499
堺市自転車環境共生まちづくり基金	115	-	-	-	115	118
堺市スポーツ振興基金	425	-	-	-	425	616
堺市子ども教育ゆめ基金	856	-	-	-	856	1,075
堺市市民活動支援基金	15	-	-	-	15	15
堺市国際平和人権基金	2	-	-	-	2	2
堺市カーボンニュートラル基金	472	-	-	-	472	456
堺市産業活性化基金	997	-	-	-	997	1,139
堺市世界遺産保全活用推進基金	448	-	-	-	448	468
堺市公共交通活性化促進基金	12	-	-	-	12	15
堺市大規模災害被災地等支援基金	361	-	-	-	361	367
職員退職手当基金	0	-	-	-	0	2,610
企業版ふるさと納税基金	42	-	-	-	42	54
堺市国際文化観光基金	507	-	82	-	590	639
フェニチ堺芸術文化創造基金	1,024	-	-	-	1,024	1,024
堺市東西交通整備基金	701	-	-	-	701	701
堺市はなみどり基金	382	-	-	-	382	557
堺市奨学等基金	923	-	-	-	923	947
堺市動物愛護基金	11	-	-	-	11	14
合計	99,978	26,700	82	0	126,761	136,005

※百万円未満を四捨五入しているため、表中の内訳と合計が一致しない場合があります。「-」は金額が存在しないもの、「0」は四捨五入の結果百万円未満のものを表します。

○貸付金の明細

(単位：百万円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
母子父子寡婦福祉資金貸付金	2,116	3	249	0	2,364
立体交差化工事施行者資金貸付金	715	-	43	-	759
堺市J-GREEN堺合宿所等整備 資金貸付金	251	-	25	-	277
地方独立行政法人堺市立病院機構長 期貸付金	11,563	-	115	-	11,678
合計	14,645	3	432	0	15,077

※百万円未満を四捨五入しているため、表中の内訳と合計が一致しない場合があります。

※「-」は金額が存在しないもの、「0」は四捨五入の結果百万円未満のものを表します。

○長期延滞債権の明細

(単位：百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金		
母子父子寡婦福祉資金貸付金	443	3
小計	443	3
【未収金】		
税等未収金		
市税	834	72
小計	834	72
合計	1,277	75

※百万円未満を四捨五入しているため、表中の内訳と合計が一致しない場合があります。

※「-」は金額が存在しないもの、「0」は四捨五入の結果百万円未満のものを表します。

○未収金の明細

(単位：百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金		
母子父子寡婦福祉資金貸付金	35	0
小計	35	0
【未収金】		
税等未収金		
市税	897	78
その他の未収金		
分担金及び負担金	119	10
使用料及び手数料	325	28
財産収入	29	2
諸収入	1,558	135
小計	2,928	253
合計	2,963	254

※百万円未満を四捨五入しているため、表中の内訳と合計が一致しない場合があります。

※「-」は金額が存在しないもの、「0」は四捨五入の結果百万円未満のものを表します。

(2) 負債項目の明細

○地方債（借入先別）の明細

(単位：百万円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債			その他
	うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債		
【通常分】	244,440	18,547	5,874	13,656	108,876	9,627	106,193	700	-	213
一般公共事業	56,275	2,818	2,007	-	15,996	1,245	37,027	142	-	-
公営住宅建設	14,652	1,130	1,813	5	7,119	307	5,408	-	-	-
災害復旧	113	25	113	-	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	49,057	4,366	1,433	-	28,957	3,713	14,954	352	-	-
一般単独事業	96,776	7,385	426	3,916	41,577	3,496	47,148	151	-	213
その他	27,567	2,823	83	9,735	15,228	866	1,655	55	-	-
【特別分】	285,498	11,415	7,133	28,314	25,287	2,047	220,841	-	-	1,877
臨時財政対策債	273,166	9,573	7,039	26,597	17,450	2,047	220,033	-	-	-
減税補てん債	902	95	95	-	-	-	807	-	-	-
退職手当債	6,067	1,132	-	-	6,067	-	-	-	-	-
その他	5,363	616	-	1,717	1,770	-	-	-	-	1,877
合計	529,938	29,962	17,362	42,950	137,193	8,658	327,033	700	-	2,090

※百万円未満を四捨五入しているため、表中の内訳と合計が一致しない場合があります。「-」は金額が存在しないもの、「0」は四捨五入の結果百万円未満のものを表します。

○地方債（利率別）の明細

(単位：百万円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
529,938	429,964	94,507	4,963	504	-	-	-	0.668%

※百万円未満を四捨五入しているため、表中の内訳と合計が一致しない場合があります。「-」は金額が存在しないもの、「0」は四捨五入の結果百万円未満のものを表します。

○地方債（返済期間別）の明細

(単位：百万円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
529,938	29,962	42,609	41,726	34,289	30,733	193,467	46,482	36,181	74,489

※百万円未満を四捨五入しているため、表中の内訳と合計が一致しない場合があります。「-」は金額が存在しないもの、「0」は四捨五入の結果百万円未満のものを表します。

○特定の契約条項が付された地方債の概要

なし

○引当金の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	291	328	290	-	329
退職手当引当金	34,093	4,167	4,110	-	34,150
賞与引当金	4,277	4,780	4,277	-	4,780
合計	38,661	9,275	8,677	-	39,260

※百万円未満を四捨五入しているため、表中の内訳と合計が一致しない場合があります。

※「-」は金額が存在しないもの、「0」は四捨五入の結果百万円未満のものを表します。

貸借対照表（全体）

（令和7年3月31日現在）

（単位：百万円）

科目	金額	科目	
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	2,706,291	固定負債	1,118,515
有形固定資産	2,533,989	地方債	760,589
事業用資産	649,030	長期未払金	134,808
土地	461,674	退職手当引当金	36,630
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	547,675	その他	186,488
建物減価償却累計額	▲ 378,005	流動負債	76,962
工作物	30,172	1年内償還予定地方債	48,050
工作物減価償却累計額	▲ 24,844	未払金	10,100
船舶	687	未払費用	0
船舶減価償却累計額	▲ 540	前受金	15
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	5,155
航空機	0	預り金	13,587
航空機減価償却累計額	0	その他	55
その他	31,872	負債合計	1,195,477
その他減価償却累計額	▲ 23,565	【純資産の部】	
建設仮勘定	3,904	固定資産等形成分	2,736,935
インフラ資産	1,830,022	余剰分（不足分）	▲ 1,138,078
土地	1,176,359		
建物	57,861		
建物減価償却累計額	▲ 31,788		
工作物	1,292,803		
工作物減価償却累計額	▲ 683,638		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	18,426		
物品	126,391		
物品減価償却累計額	▲ 71,454		
無形固定資産	17,115		
ソフトウェア	4,105		
その他	13,010		
投資その他の資産	155,187		
投資及び出資金	28,521		
有価証券	0		
出資金	27,148		
その他	1,373		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	3,514		
長期貸付金	17,657		
基金	105,881		
減債基金	59,374		
その他	46,507		
その他	14		
徴収不能引当金	▲ 400		
流動資産	88,043		
現金預金	45,974		
未収金	9,777		
短期貸付金	469		
基金	30,175		
財政調整基金	27,317		
減債基金	2,858		
棚卸資産	118		
その他	2,012		
徴収不能引当金	▲ 482		
資産合計	2,794,334	純資産合計	1,598,857
		負債及び純資産合計	2,794,334

行政コスト計算書（全体）

自 令和6年4月 1日

至 令和7年3月31日

（単位：百万円）

科目	
経常費用	629,271
業務費用	248,685
人件費	101,327
職員給与費	85,151
賞与等引当金繰入額	4,976
退職手当引当金繰入額	4,350
その他	6,850
物件費等	134,796
物件費	79,812
維持補修費	14,187
減価償却費	40,797
その他	0
その他の業務費用	12,562
支払利息	6,771
徴収不能引当金繰入額	862
その他	4,929
移転費用	380,586
補助金等	34,234
社会保障給付	344,506
他会計への繰出金	0
その他	1,846
経常収益	41,888
使用料及び手数料	32,985
その他	8,903
純経常行政コスト	587,383
臨時損失	2,833
災害復旧事業費	30
資産除売却損	2,498
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	305
臨時利益	929
資産売却益	1
その他	928
純行政コスト	589,288

純資産変動計算書（全体）

自 令和6年4月 1日

至 令和7年3月31日

（単位：百万円）

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	1,594,421	2,734,284	▲ 1,139,862
純行政コスト（△）	▲ 589,288	/	▲ 589,288
財源	585,742	/	585,742
税金等	330,085	/	330,085
国県等補助金	255,657	/	255,657
本年度差額	▲ 3,546	/	▲ 3,546
固定資産等の変動（内部変動）	/	1,994	▲ 1,994
有形固定資産等の増加	/	37,574	▲ 37,574
有形固定資産等の減少	/	▲ 43,294	43,294
貸付金・基金等の増加	/	22,398	▲ 22,398
貸付金・基金等の減少	/	▲ 14,684	14,684
資産評価差額	0	0	/
無償所管換等	4,755	4,755	/
その他	3,227	▲ 4,098	7,324
本年度純資産変動額	4,436	2,651	1,784
本年度末純資産残高	1,598,857	2,736,935	▲ 1,138,078

資金収支計算書（全体）

自 令和6年4月 1日

至 令和7年3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	586,571
業務費用支出	205,985
人件費支出	101,167
物件費等支出	93,080
支払利息支出	6,882
その他の支出	4,856
移転費用支出	380,586
補助金等支出	34,234
社会保障給付支出	344,506
他会計への繰出支出	0
その他の支出	1,846
業務収入	615,987
税収等収入	330,085
国県等補助金収入	244,242
使用料及び手数料収入	32,792
その他の収入	8,868
臨時支出	274
災害復旧事業費支出	30
その他の支出	244
臨時収入	928
業務活動収支	30,070
【投資活動収支】	0
投資活動支出	59,976
公共施設等整備費支出	37,574
基金積立金支出	17,672
投資及び出資金支出	7
貸付金支出	4,719
その他の支出	4
投資活動収入	30,850
国県等補助金収入	11,415
基金取崩収入	10,486
貸付金元金回収収入	4,198
資産売却収入	4,253
その他の収入	498
投資活動収支	▲ 29,126
【財務活動収支】	0
財務活動支出	66,684
地方債償還支出	66,618
その他の支出	66
財務活動収入	67,321
地方債発行収入	67,065
その他の収入	256
財務活動収支	637
本年度資金収支額	1,581
前年度末資金残高	33,010
本年度末資金残高	34,591

前年度末歳計外現金残高	9,525
本年度歳計外現金増減額	1,858
本年度末歳計外現金残高	11,383
本年度末現金預金残高	45,974

令和6年度決算 全体財務書類 注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産 …… 取得原価
開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの …… 取得原価
取得原価が不明なもの及び寄附取得のもの再調達原価… 再調達原価
- ② 無形固定資産 …… 取得原価
開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの …… 取得原価
取得原価が不明なもの及び寄附取得のもの …… 再調達原価
取得価格が不明な電話加入権は備忘価格1円としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券 ……取得原価（又は償却原価法（定額法））
償却原価法を採用している連結対象団体のうち一部においては、取得価額と券面額との差額
について重要性の乏しいものについては、取得価額により評価しています。
- ② 満期保有目的以外の有価証券
ア 市場価格のあるもの …… 会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定。）
イ 市場価格のないもの …… 取得原価
- ③ 出資金
ア 市場価格のあるもの …… 会計年度末における市場価格
イ 市場価格のないもの …… 出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ① 原材料、仕掛品、商品、貯蔵品等 …… 最終仕原価法による原価法
一部の連結対象団体においては、移動平均法によっています。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。） …… 定額法
主な耐用年数は以下のとおりです。
建物 6年～50年
工作物 6年～75年
物品 2年～47年
一部の連結対象団体については定率法によっています。
定率法を採用している連結対象団体のうち一部においては、平成10年4月1日以降に取得
した建物並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物について定額法を
採用しています。
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。） …… 定額法
（ソフトウェアについては、見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）
- ③ リース資産
ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法
ただし、一部の連結対象団体については自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同
一の方法によっています。

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

通常の賃貸借取引に準じた会計処理を行っているため、資産として計上していません。

ただし、一部の連結対象団体についてはリース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法によっています。

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない出資金のうち、連結対象団体に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

ただし、一部の連結対象団体においては、法人税法に規定する法定繰入率に基づく繰入限度額、貸倒実績率等、又は個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末に自己都合により退職した場合に必要な支給額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

ただし、一部の連結対象団体においては、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（容易に換金可能であり、かつ、価値変動が僅少なもので、3か月以内に満期日が到来する流動性の高い投資をいいます。ただし、一般会計等においては、堺市資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等としています。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

(9) 連結対象団体（会計）の決算日が一般会計等と異なる場合の処理
決算日と連結決算日の差異が3か月を超えない連結対象団体については当該連結対象団体の決算を基礎として連結手続を行っています。

(10) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が100万円以上の場合に資産として計上しています。
ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね10%相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

該当事項はありません。

3 重要な後発事象

該当事項はありません。

4 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険会計	地方公営事業会計	全部連結	—
介護保険会計	地方公営事業会計	全部連結	—
後期高齢者医療会計	地方公営事業会計	全部連結	—
水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
下水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものと調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

貸借対照表(全体)の内容に関する明細

○有形固定資産の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+ (B)- (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)- (E) (G)
事業用資産	1,061,665	15,017	698	1,075,984	426,954	13,777	649,030
土地	462,372	-	698	461,674	-	-	461,674
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	535,746	11,929	-	547,675	378,005	9,152	169,670
工作物	30,074	98	-	30,172	24,844	585	5,328
船舶	687	-	-	687	540	77	147
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	29,043	2,829	-	31,872	23,565	3,963	8,307
建設仮勘定	3,743	161	-	3,904	-	-	3,904
インフラ資産	2,538,137	39,660	32,348	2,545,449	715,426	22,091	1,830,023
土地	1,178,550	-	2,191	1,176,359	-	-	1,176,359
建物	54,147	3,715	1	57,861	31,788	1,508	26,073
工作物	1,259,049	33,754	-	1,292,803	683,638	20,583	609,165
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	46,391	2,191	30,156	18,426	-	-	18,426
物品	114,804	11,689	102	126,391	71,454	2,107	54,937
合計	3,714,606	66,366	33,148	3,747,824	1,213,834	37,975	2,533,990

※百万円未満を四捨五入しているため、表中の内訳と合計が一致しない場合があります。

※「-」は金額が存在しないもの、「0」は四捨五入の結果百万円未満のものを表します。

貸借対照表（連結）

（令和7年3月31日現在）

（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	2,716,502	固定負債	1,124,845
有形固定資産	2,549,001	地方債	760,589
事業用資産	662,348	長期未払金	134,808
土地	464,836	退職手当引当金	41,134
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	564,525	その他	188,314
建物減価償却累計額	▲ 384,961	流動負債	81,821
工作物	30,736	1年内償還予定地方債	48,050
工作物減価償却累計額	▲ 25,207	未払金	13,735
船舶	687	未払費用	133
船舶減価償却累計額	▲ 540	前受金	144
浮標等	0	前受収益	14
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	5,868
航空機	0	預り金	13,735
航空機減価償却累計額	0	その他	142
その他	31,872	負債合計	1,206,666
その他減価償却累計額	▲ 23,565	【純資産の部】	
建設仮勘定	3,965	固定資産等形成分	2,747,029
インフラ資産	1,830,022	余剰分（不足分）	▲ 1,132,113
土地	1,176,359		
建物	57,861		
建物減価償却累計額	▲ 31,788		
工作物	1,292,803		
工作物減価償却累計額	▲ 683,638		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	18,426		
物品	137,812		
物品減価償却累計額	▲ 81,181		
無形固定資産	18,837		
ソフトウェア	4,161		
その他	14,676		
投資その他の資産	148,664		
投資及び出資金	30,794		
有価証券	2,268		
出資金	27,148		
その他	1,378		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	3,666		
長期貸付金	3,841		
基金	109,829		
減債基金	59,374		
その他	50,455		
その他	959		
徴収不能引当金	▲ 425		
流動資産	105,081		
現金預金	57,372		
未収金	14,139		
短期貸付金	352		
基金	30,175		
財政調整基金	27,317		
減債基金	2,858		
棚卸資産	271		
その他	3,332		
徴収不能引当金	▲ 560		
繰延資産	0		
資産合計	2,821,583	純資産合計	1,614,917
		負債及び純資産合計	2,821,583

行政コスト計算書（連結）

自 令和6年4月 1日

至 令和7年3月31日

(単位：百万円)

科目	
経常費用	659,042
業務費用	278,383
人件費	113,441
職員給与費	96,967
賞与等引当金繰入額	5,040
退職手当引当金繰入額	4,359
その他	7,075
物件費等	151,026
物件費	90,965
維持補修費	14,218
減価償却費	42,214
その他	3,629
その他の業務費用	13,916
支払利息	6,913
徴収不能引当金繰入額	862
その他	6,141
移転費用	380,659
補助金等	34,234
社会保障給付	344,506
他会計への繰出金	0
その他	1,919
経常収益	70,147
使用料及び手数料	53,297
その他	16,850
純経常行政コスト	588,895
臨時損失	2,841
災害復旧事業費	30
資産除売却損	2,499
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	312
臨時利益	935
資産売却益	1
その他	934
純行政コスト	590,801

純資産変動計算書（連結）

自 令和6年4月 1日

至 令和7年3月31日

（単位：百万円）

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	1,611,178	2,743,716	▲ 1,132,536
純行政コスト（△）	▲ 590,801	/	▲ 590,801
財源	585,742	/	585,742
税金等	330,085	/	330,085
国県等補助金	255,657	/	255,657
本年度差額	▲ 5,059	/	▲ 5,059
固定資産等の変動（内部変動）	/	/	/
有形固定資産等の増加	/	/	/
有形固定資産等の減少	/	/	/
貸付金・基金等の増加	/	/	/
貸付金・基金等の減少	/	/	/
資産評価差額	0	/	/
無償所管換等	4,755	/	/
その他	4,043	/	/
本年度純資産変動額	3,739	3,313	423
本年度末純資産残高	1,614,917	2,747,029	▲ 1,132,113

令和6年度決算 連結財務書類 注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産 …… 取得原価
開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの …… 取得原価
取得原価が不明なもの及び寄附取得のもの …… 再調達原価
- ② 無形固定資産 …… 取得原価
開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの …… 取得原価
取得原価が不明なもの及び寄附取得のもの …… 再調達原価
取得価格が不明な電話加入権は備忘価格1円としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券 …… 得原価（又は償却原価法（定額法））
償却原価法を採用している連結対象団体のうち一部においては、取得価額と券面額との差額について重要性の乏しいものについては、取得価額により評価しています。
- ② 満期保有目的以外の有価証券
ア 市場価格のあるもの …… 会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定。）
一部の連結対象団体においては、総平均法によっています。
- イ 市場価格のないもの …… 取得原価
- ③ 出資金
ア 市場価格のあるもの …… 会計年度末における市場価格
イ 市場価格のないもの …… 出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ① 原材料、仕掛品、商品、貯蔵品等 …… 最終仕原価法による原価法
一部の連結対象団体においては、個別法、先入先出法、移動平均法によっています。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。） …… 定額法
主な耐用年数は以下のとおりです。
建物 6年～50年
工作物 6年～75年
物品 2年～75年
一部の連結対象団体については定率法によっています。
定率法を採用している連結対象団体のうち一部においては、平成10年4月1日以降に取得した建物並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物について定額法を採用しています。
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。） …… 定額法
（ソフトウェアについては、見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）
- ③ リース資産
ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法
一部の連結対象団体については自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっています。

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

通常の賃貸借取引に準じた会計処理を行っているため、資産として計上していません。

一部の連結対象団体についてはリース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法によっています。

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

該当がありません。

② 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

一部の連結対象団体においては、法人税法に規定する法定繰入率に基づく繰入限度額、貸倒実績率等、又は個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

一部の連結対象団体においては、個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末に自己都合により退職した場合に必要な支給額を計上しています。

一部の連結対象団体においては、主として期末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

一部の連結対象団体においては、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（容易に換金可能であり、かつ、価値変動が僅少なもので、3か月以内に満期日が到来する流動性の高い投資をいいます。ただし、一般会計等においては、堺市資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等とされています。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

- (8) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっています。
一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。
- (9) 連結対象団体（会計）の決算日が一般会計等と異なる場合の処理
決算日と連結決算日の差異が3か月を超えない連結対象団体については当該連結対象団体の決算を基礎として連結手続を行っています。

2 重要な会計方針の変更等
該当事項はありません。

3 重要な後発事象
該当事項はありません。

4 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
公益財団法人堺市文化振興財団	第三セクター等	全部連結	－
公益財団法人堺市救急医療事業団	第三セクター等	全部連結	－
公益財団法人堺市産業振興センター	第三セクター等	全部連結	－
公益財団法人堺市公園協会	第三セクター等	全部連結	－
公益財団法人堺市教育スポーツ振興事業団	第三セクター等	全部連結	－
公益財団法人堺市学校給食協会	第三セクター等	全部連結	－
株式会社さかい新事業創造センター	第三セクター等	全部連結	－
地方独立行政法人堺市立病院機構	第三セクター等	全部連結	－

連結の方法は次のとおりです。

第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体（出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。また、いずれの地方公共団体にとっても全部連結の対象とならない第三セクター等については、出資割合等や活動実績等に応じて、比例連結の対象としています。

ただし、出資割合が25%未満であって、損失補償を付している等の重要性がない場合は、比例連結の対象としていない場合があります。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

貸借対照表(連結)の内容に関する明細

○有形固定資産の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+ (B)- (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)- (E) (G)
事業用資産	1,082,337	15,071	787	1,096,621	434,273	14,407	662,348
土地	465,534	-	698	464,836	-	-	464,836
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	552,682	11,929	86	564,525	384,961	9,744	179,564
工作物	30,638	101	3	30,736	25,207	623	5,529
船舶	687	-	-	687	540	77	147
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	29,043	2,829	-	31,872	23,565	3,963	8,307
建設仮勘定	3,753	212	-	3,965	-	-	3,965
インフラ資産	2,538,137	39,660	32,348	2,545,449	715,426	22,091	1,830,023
土地	1,178,550	-	2,191	1,176,359	-	-	1,176,359
建物	54,147	3,715	1	57,861	31,788	1,508	26,073
工作物	1,259,049	33,754	-	1,292,803	683,638	20,583	609,165
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	46,391	2,191	30,156	18,426	-	-	18,426
物品	126,116	11,815	119	137,812	81,181	2,450	56,631
合計	3,746,590	66,546	33,254	3,779,882	1,230,880	38,948	2,549,002

※百万円未満を四捨五入しているため、表中の内訳と合計が一致しない場合があります。

※「-」は金額が存在しないもの、「0」は四捨五入の結果百万円未満のものを表します。